

要請団体：新潟市



角田岬灯台と日本海

マネジメントエリア

新潟市内

助言を求めた課題

観光地経営の調査・戦略策定 >
⑥観光戦略策定

助言を求めた背景や理由

新潟市は、新潟駅の大規模改修に伴う開発や対面に位置する佐渡島の金山の世界文化遺産登録により、市内を訪れる旅行客の増加が見込まれる。しかし、目指す姿が明確になっていなかったため、**ターゲットへ効率的に訴求できていない**。このため観光動態調査を実施し、課題を洗い出した上で**観光戦略を策定することで、好機を逃さずに効率的に取り組みを実施したい**ため、**策定の方針**に助言を得たい。

助言した専門家



大下 茂

株式会社AKIBA相談役
立教大学観光学部や帝京大学経済学部等で観光・集客や多様な主体が関わる地域づくりをテーマに教鞭をとる。また、多くの自治体の観光まちづくりに関する審議会や委員会で取りまとめ役を務め、観光計画策定に携わってきた実績がある。

専門家が行った助言

計画は**新潟市観光のイメージを形成することを目的とする**べき。例えば既存イメージの食・酒の豊かさという市の魅力を強化する。市のアピールポイントを明確にすることで、ターゲットが明確になり、付加価値の提供で客単価を上げることも可能になる。まずは**人が来ている中心部での魅力を優先的に磨き上げ、その次に市全域での魅力の底上げ**をし、周遊を図る方針がよい。また、事前にオーバーツーリズムや観光危機管理についても考えておくべき。

助言後の取組や方向性

助言を通じて、市内の関係者の意見をとりいれながら**今後2年間のアクションプランを策定**した。アクションプランでは**目指す姿を明確化し、その実現に向け特に注力するターゲット層を定め、ターゲット別に取り組みすべき事業を明示**し、推進することとしている。令和7年度はこのプランに基づき、既存事業を効果的に推進し、不足している部分については新しい施策を企画・立案する。



助言を受けている様子



策定したアクションプラン

要請団体：一般社団法人野沢温泉マウンテンリゾート観光局

マネジメントエリア

長野県下高井郡野沢温泉村



夏季ゴンドラの様子

助言を求めた課題

滞在コンテンツの充実 >
⑭滞在コンテンツの造成

助言を求めた背景や理由

長野県北東部に位置する野沢温泉村を管轄。世界的なスキー場を有するため冬季に約30万人の観光客が集中している。夏季にも多数の観光資源を有しているため、夏季の誘客に力を入れることで冬季のオーバーツーリズム回避や通年雇用を実現したい。特に欧米豪を中心としたラグジュアリー層を誘客したいため、ターゲットに合った体験プログラムの造成やブランディングのノウハウについて助言を得たい。

助言した専門家

庄司 英生

株式会社みたて 代表取締役

官民に対する商品造成から販売支援までの一貫した支援実績がある。現在は、主にランドオペレーターとして欧米豪からのインバウンド旅行手配に取り組んでいるが、京都にてインバウンド向けの体験プログラムの販売からスタートした経験からBtoCの商品造成の知見も持つ。



専門家が行った助言

地域のブランディングは、キーワードをつけて言い切ることが大事。また旅行商品は最終顧客までに仲介する人が多いため、10人介しても伝わる内容にすることが重要。村には説明があつて初めて分かる魅力的なストーリーが多い。高付加価値な体験にするには、ただ観光資源を見せるのではなく、地域独自の「共生文化」等、地域が紡いできたストーリーをしっかりと伝えるべき。このため欧州の異文化体験を好む層がターゲットとしてよいのではないかと。

助言後の取組や方向性

今後の展開に向けては、地域が体験商品を販売できる仕組みを持っていることが必須となる。現在の組織にはDMC機能がないため、まずは販売ができる組織体制を構築する。このために今後3か年で、体験商品の①コンセプト作り、②基本商品づくり、③販売体制の構築を実施していく。また平行して、村のストーリーを伝えるガイドの育成などの受け入れ環境の整備も進める。



助言を受けている様子

要請団体： **南城市**

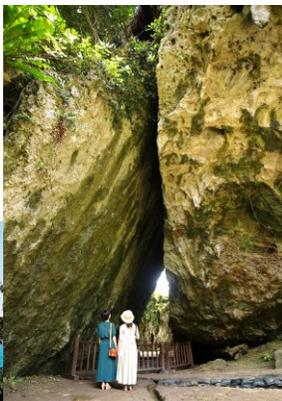
マネジメントエリア

沖縄県南城市

助言を求めた課題

情報発信・プロモーション
⑰ WEB・SNSの活用

セーファウタキ
知念岬公園と 斎場御嶽



助言を求めた背景や理由

南城市は、沖縄本島の南部に位置し、歴史・文化・自然などの豊かな地域資源と、それを活かした体験商品も多い。市では地域の魅力を観光ポータルサイトに掲載し、多言語化にも取り組んでいるが、データに基づく需要の把握やターゲットの明確化が不十分であるため、観光客に必要な情報が届いていない。そのため、データに基づいたWEB・SNSの活用方法について助言を得たい。

助言した専門家



大泉 敏郎

株式会社トラベルジップ 代表取締役社長
大手航空会社にてツアー企画やWeb戦略の策定等に携わる。その後、株式会社トラベルジップを設立し、多くの自治体の観光戦略・WEB戦略の立案・実行に携わってきた。また、戦略の立案だけでなく、WEBサイトの構築の実績も多数。

専門家が行った助言

SNS・WEB戦略立案のためには、基本的なマーケティング手法を理解したうえで、現状を把握・分析し、仮説を立てる必要がある。具体的には、観光入込客数や国別状況、旅行目的、訪問移動手段等を把握することで、他の観光地と比較した際の立ち位置やマーケットの規模、ターゲット層等を分析することができる。なお、市内に情報発信媒体が複数存在すると、アクセス数が分散し、十分なデータ量が集まらないため、媒体を集約すべきである。

助言後の取組や方向性

令和6年度は、情報発信媒体の関係者を集めたWEB・SNS活用検討会議を実施し、媒体の集約化や再構築を含む今後の取組スケジュールの検討を行った。次年度も同検討会議を継続し、各媒体のアクセス解析やコスト把握等をみながら媒体集約の在り方を検討する。合わせて、データ分析やアンケートを通して戦略策定に向けて検討を開始する。



助言を受けている様子



南城市WEBサイト